

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,597,909,724	固定負債	47,963,580,858
有形固定資産	96,099,841,410	地方債等	33,040,954,994
事業用資産	42,083,365,903	長期未払金	931,724,717
土地	19,677,342,607	退職手当引当金	2,884,742,792
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,049,957,830	その他	11,106,158,355
建物減価償却累計額	-21,853,394,608	流動負債	4,166,373,158
工作物	6,584,477,084	1年内償還予定地方債等	3,180,684,871
工作物減価償却累計額	-5,378,906,425	未払金	487,245,501
船舶	382,860	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-382,859	前受金	11,121,700
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	276,389,606
航空機	-	預り金	195,824,543
航空機減価償却累計額	-	その他	15,106,937
その他	127,470	負債合計	52,129,954,016
その他減価償却累計額	-112,916	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,874,860	固定資産等形成分	105,097,012,010
インフラ資産	52,344,610,669	余剰分(不足分)	-48,486,018,370
土地	13,301,248,212	他団体出資等分	-
建物	508,208,477		
建物減価償却累計額	-189,065,582		
工作物	70,651,004,526		
工作物減価償却累計額	-32,046,766,064		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	119,981,100		
物品	4,409,252,388		
物品減価償却累計額	-2,737,387,550		
無形固定資産	2,246,193,367		
ソフトウェア	158,752,929		
その他	2,087,440,438		
投資その他の資産	4,251,874,947		
投資及び出資金	59,139,573		
有価証券	12,038,500		
出資金	47,101,073		
その他	-		
長期延滞債権	395,116,801		
長期貸付金	140,718,750		
基金	3,350,668,814		
減債基金	-		
その他	3,350,668,814		
その他	333,019,625		
徴収不能引当金	-26,788,616		
流動資産	6,143,037,932		
現金預金	2,977,285,721		
未収金	648,559,183		
短期貸付金	-		
基金	2,499,102,286		
財政調整基金	2,168,396,286		
減債基金	330,706,000		
棚卸資産	5,870,972		
その他	36,800,000		
徴収不能引当金	-24,580,230		
繰延資産	-	純資産合計	56,610,993,640
資産合計	108,740,947,656	負債及び純資産合計	108,740,947,656

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	38,589,089,579
業務費用	13,351,143,354
人件費	4,164,030,891
職員給与費	3,196,621,645
賞与等引当金繰入額	276,389,606
退職手当引当金繰入額	45,235,089
その他	645,784,551
物件費等	8,512,101,589
物件費	4,647,883,140
維持補修費	668,054,030
減価償却費	3,196,076,845
その他	87,574
その他の業務費用	675,010,874
支払利息	336,980,033
徴収不能引当金繰入額	32,110,557
その他	305,920,284
移転費用	25,237,946,225
補助金等	15,661,846,365
社会保障給付	3,698,911,671
その他	5,877,188,189
経常収益	3,685,662,962
使用料及び手数料	2,757,220,983
その他	928,441,979
純経常行政コスト	34,903,426,617
臨時損失	1,446,887
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,026,880
損失補償等引当金繰入額	-
その他	420,007
臨時利益	1,576,334
資産売却益	1,576,334
その他	-
純行政コスト	34,903,297,170

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,580,173,625	106,523,537,292	-49,943,363,667	-
純行政コスト(△)	-34,903,297,170		-34,903,297,170	-
財源	34,918,291,052		34,918,291,052	-
税収等	16,894,688,609		16,894,688,609	-
国県等補助金	18,023,602,443		18,023,602,443	-
本年度差額	14,993,882		14,993,882	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,450,207,651	1,450,207,651	
有形固定資産等の増加		2,345,642,434	-2,345,642,434	
有形固定資産等の減少		-3,267,191,097	3,267,191,097	
貸付金・基金等の増加		431,150,680	-431,150,680	
貸付金・基金等の減少		-959,809,668	959,809,668	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	9,596,831	9,596,831		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	6,229,302	14,085,539	-7,856,237	-
その他	-	-1	1	
本年度純資産変動額	30,820,015	-1,426,525,282	1,457,345,297	-
本年度末純資産残高	56,610,993,640	105,097,012,010	-48,486,018,370	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,333,626,285
業務費用支出	10,095,693,716
人件費支出	4,119,334,176
物件費等支出	5,361,745,843
支払利息支出	336,980,033
その他の支出	277,633,664
移転費用支出	25,237,932,569
補助金等支出	15,661,846,365
社会保障給付支出	3,698,911,671
その他の支出	5,877,174,533
業務収入	37,683,193,544
税収等収入	16,547,132,117
国県等補助金収入	17,560,762,787
使用料及び手数料収入	2,709,448,277
その他の収入	865,850,363
臨時支出	420,007
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	420,007
臨時収入	-
業務活動収支	2,349,147,252
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,546,856,041
公共施設等整備費支出	2,209,507,405
基金積立金支出	331,878,636
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,470,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,636,539,744
国県等補助金収入	423,120,376
基金取崩収入	945,181,885
貸付金元金回収収入	3,970,000
資産売却収入	3,075,929
その他の収入	261,191,554
投資活動収支	-910,316,297
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,210,713,869
地方債等償還支出	3,006,366,772
その他の支出	204,347,097
財務活動収入	1,932,353,799
地方債等発行収入	1,895,463,472
その他の収入	36,890,327
財務活動収支	-1,278,360,070
本年度資金収支額	160,470,885
前年度末資金残高	2,620,092,981
比例連結割合変更に伴う差額	1,219,036
本年度末資金残高	2,781,782,902
前年度末歳計外現金残高	193,174,367
本年度歳計外現金増減額	2,328,452
本年度末歳計外現金残高	195,502,819
本年度末現金預金残高	2,977,285,721

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	68,334,152,948	1,025,938,700	43,928,937	69,316,162,711	27,232,796,808	1,225,161,687	42,083,365,903
土地	18,884,044,568	831,717,776	38,419,737	19,677,342,607	-	-	19,677,342,607
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,879,142,607	172,100,423	1,285,200	43,049,957,830	21,853,394,608	1,083,648,014	21,196,563,222
工作物	6,566,234,488	18,242,596	-	6,584,477,084	5,378,906,425	141,504,481	1,205,570,659
船舶	381,584	1,276	-	382,860	382,859	-	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	125,701	1,769	-	127,470	112,916	9,192	14,554
建設仮勘定	4,224,000	3,874,860	4,224,000	3,874,860	-	-	3,874,860
インフラ資産	83,692,255,746	1,655,734,408	767,547,839	84,580,442,315	32,235,831,646	1,451,938,146	52,344,610,669
土地	13,209,286,781	91,961,431	-	13,301,248,212	-	-	13,301,248,212
建物	501,756,477	6,452,000	-	508,208,477	189,065,582	13,257,185	319,142,895
工作物	69,871,031,602	821,404,776	41,431,852	70,651,004,526	32,046,766,064	1,438,680,961	38,604,238,462
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	110,180,886	735,916,201	726,115,987	119,981,100	-	-	119,981,100
物品	4,142,323,758	321,249,526	54,320,896	4,409,252,388	2,737,387,550	291,385,206	1,671,864,838
合計	156,168,732,452	3,002,922,634	865,797,672	158,305,857,414	62,206,016,004	2,968,485,039	96,099,841,410

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	900,421,841	26,105,968,962	2,816,622,115	5,356,203,415	852,531,298	1,767,633,478	4,283,984,794	42,083,365,903
土地	422,851,240	12,306,977,104	1,962,778,560	2,165,582,834	530,511,791	358,337,597	1,930,303,481	19,677,342,607
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	477,330,841	13,285,865,354	840,579,051	2,531,893,985	321,277,135	1,385,935,543	2,353,681,313	21,196,563,222
工作物	239,760	513,126,504	13,249,950	658,726,596	742,372	19,485,477	-	1,205,570,659
船舶	-	-	-	-	-	1	-	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	14,554	-	-	-	-	14,554
建設仮勘定	-	-	-	-	-	3,874,860	-	3,874,860
インフラ資産	52,332,202,663	-	-	-	-	-	12,408,006	52,344,610,669
土地	13,288,840,206	-	-	-	-	-	12,408,006	13,301,248,212
建物	319,142,895	-	-	-	-	-	-	319,142,895
工作物	38,604,238,462	-	-	-	-	-	-	38,604,238,462
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	119,981,100	-	-	-	-	-	-	119,981,100
物品	518,797,138	218,307,445	8,536,798	443,425,058	9,470,723	403,031,557	70,296,119	1,671,864,838
合計	53,751,421,642	26,324,276,407	2,825,158,913	5,799,628,473	862,002,021	2,170,665,035	4,366,688,919	96,099,841,410

連結会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

※地方公営企業、地方三公社、第三セクター等につきましては、各々定められている会計基準を準拠しており、以下に明示する各資産の評価基準及び評価方法について、再評価等は行っておりません。

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの

当年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

・出資金のうち、市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用しています。

・無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職手当引当金

本年度末における退職手当の自己都合要支給額に相当する金額から、石川縣市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上しています。

・損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)は税抜方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	連結の方法	連結団体と判断した理由
【一部事務組合・広域連合】		加入団体
白山石川医療企業団 (公立松任石川中央病院事業会計)	比例連結(15.00%)	
白山野々市広域事務組合	比例連結(30.00%)	
石川県後期高齢者医療広域連合	比例連結(3.87%)	
石川縣市町村消防団員等公務災害補償等組合	比例連結(0.79%)	
石川縣市町議会議員等公務災害補償組合	比例連結(11.42%)	
手取川水防事務組合	比例連結(9.08%)	
石川縣市町村消防賞じゅつ金組合	比例連結(1.95%)	
石川縣市町村職員退職手当組合	みなし連結	
【地方公社・第三セクター等】		出資、出捐比率が50%超
野々市市土地開発公社	全部連結	
野々市市情報文化振興財団	全部連結	

② 地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の金額を四捨五入することとしているため、四捨五入により合計金額に一致しない場合があります。